

全産業活動指数改定の概要

1. 作成方法

全産業活動指数は、以下の5つの指数を、基準年（平成17年）の産業連関表の部門別粗付加価値額の構成比でウェイトを作成し、統合する。

- ・農林水産業生産指数（経済産業省で試算）
- ・建設業活動指数（建設総合統計を基に経済産業省が試算）
- ・鉱工業生産指数
- ・第3次産業活動指数
- ・公務等活動指数

2. 指数の概念の整理

平成12年基準と変更なし。

「全産業の生産活動状況を供給面からとらえることを目的として作成する指数」

3. 分類の見直し、採用データ・デフレータの見直し

農林水産業生産指数については、平成18年以降農林水産省において作成が中止されたことから、今基準においては経済産業省において試算することとした。

建設業活動指数、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数、公務等活動指数については変更なし。

第1表 全産業活動指数の採用データ、デフレータ

【全産業活動指数】						平成17年基準の採用データ等		
大	中	小	個別1	個別2	個別分類業種3	DBコード		
業種名						平成17年	実数データ	デフレータ
全産業活動指数						AA000001		
農林水産業生産指数						AAA00001	経済産業省試算 ※	
建設業活動指数						AAB00001		
民間・建築・土木活動指数						AABA0001		
民間・建築活動指数						AABA1001		
民間・建築住宅活動指数						AABA1101	民間・建築(住居用) 「建設総合統計(出来高ベース)」(国土交通省)	民間住宅 「建設物価指数月報」((財)建設物価調査会)
民間・建築非住宅活動指数						AABA1201	民間・建築(非住居用) 「建設総合統計(出来高ベース)」(国土交通省)	非住宅 「建設物価指数月報」((財)建設物価調査会)
民間・土木活動指数						AABA2001	民間・土木 「建設総合統計(出来高ベース)」(国土交通省)	その他土木 「建設工事費デフレータ」(国土交通省)
公共・建築・土木活動指数						AABB0001		
公共・建築活動指数						AABB1001	公共建築 「建設総合統計(出来高ベース)」(国土交通省)	非住宅・非木造 「建設工事費デフレータ」(国土交通省)
公共・土木活動指数						AABB2001	公共土木 「建設総合統計(出来高ベース)」(国土交通省)	土木総合・公共事業 「建設工事費デフレータ」(国土交通省)
鉱工業生産指数						AAC00001	鉱工業生産指数(経済産業省)	
第3次産業活動指数						AAD00001	第3次産業活動指数(経済産業省)	
公務等活動指数						AAE00001	公務等活動指数(経済産業省)	

4. ウェイト

第3次産業活動指数同様に、産業連関表付加価値額ウェイトから算出した。

なお、全産業活動指数における第3次産業の範囲は「第3次産業活動指数」の付加価値額に「自家発電」「住宅賃借料（帰属家賃）」「企業内研究開発」を加算したものである。

これらは市場取引されるものではない等の理由により、「第3次産業活動指数」の範囲から除外したものである。

第2表 全産業活動指数の新・旧基準のウェイト比較

【 全産業活動指数 】							DBコード	ウェイト	ウェイト	ポイント差	
大	中	小	個別1	個別2	個別分類		平成17年	平成17年	平成12年		
業 種 名							平成17年				
全産業活動指数							AA00000I	100.0	100.0		-
農林水産業生産指数							AAA0000I	1.4	1.6		▲ 0.2
建設業活動指数							AAB0000I	5.7	7.0		▲ 1.3
民間・建築・土木活動指数							AABA000I	3.6	3.8		▲ 0.2
民間・建築活動指数							AABA100I	3.0	3.2		▲ 0.2
民間・建築住宅活動指数							AABA110I	2.0	2.2		▲ 0.2
民間・建築非住宅活動指数							AABA120I	1.0	1.0		0.0
民間・土木活動指数							AABA200I	0.6	0.6		0.0
公共・建築・土木活動指数							AABB000I	2.1	3.2		▲ 1.1
公共・建築活動指数							AABB100I	0.3	0.5		▲ 0.2
公共・土木活動指数							AABB200I	1.8	2.7		▲ 0.9
鉱工業生産指数							AAC0000I	18.3	20.2		▲ 1.9
第3次産業活動指数							AAD0000I	63.2	60.4		2.8
公務等活動指数							AAE0000I	11.4	10.8		0.6

5. 農林水産業生産指数について

平成18年以降の農林水産業生産指数作成が中止されたため、これまでと同様の全産業活動指数を作成するためには、農林水産業の活動を表す指数が必要になる。そのため、平成17年基準全産業活動指数については、経済産業省において平成17年基準の農林水産業生産指数を試算することとした。

この農林水産業生産指数は平成17年産業連関表の生産額を用いてウェイトを算出した。個別の採用品目は農林水産省が公表する作物統計、漁業・養殖業生産統計、木材統計等の中から、翌年6月に公表可能な170品目とした。

公表する指数値は年次の原指数のみとし、全産業活動指数の4月分公表時に前年分を公表する。

6. 季節調整法について

指数の算定に用いる季節調整法については、これまでの経緯を踏まえ米国センサス局の「X-12-ARIMA」を継続して採用することとし、全産業活動指数(農林水産業生産

指数を除く)及び建設業活動指数についても、第3次産業活動指数の改定と同様の方法により、スペックを決定した。なお、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数、公務等活動指数については、17年基準改定で決定したスペックを適用することとした。

スペック一覧

系列名	通常 ARIMA	季節 ARIMA	曜日	うるう年	祝祭日
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)	(0,1,1)	(0,1,0)	2曜日	事後	有り
建設業活動指数	(1,1,0)	(0,1,1)	2曜日	事後	有り